

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第39期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月	第39期 平成24年1月
売上高(千円)	17,604,685	23,281,950	12,878,913	17,152,781	12,565,760
経常利益(損失)(千円)	2,068,821	2,868,276	738,597	131,245	2,914,376
当期純利益(損失)(千円)	1,198,521	1,570,126	2,640,030	889,443	9,856,750
包括利益(千円)	-	-	-	-	9,918,897
純資産額(千円)	10,952,401	11,790,201	8,907,468	7,779,208	2,139,695
総資産額(千円)	20,800,570	21,016,721	17,726,967	19,269,310	11,532,173
1株当たり純資産額(円)	1,326.71	1,439.10	1,083.46	977.55	285.47
1株当たり当期純利益金額 (損失)(円)	148.50	194.23	326.10	110.38	1,256.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	55.4	49.5	39.8	19.4
自己資本利益率(%)	11.67	14.04	25.85	10.82	-
株価収益率(倍)	9.60	7.79	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,612,446	1,923,926	1,508,823	812,236	419,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,368,256	2,975,014	3,113,802	624,926	628,552
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	744,131	862,009	1,606,978	301,188	1,092,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,863,313	2,870,313	2,860,013	1,674,703	1,662,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	579	559	576	718 (84)	580 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第37期から第39期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数について、第38期より連結子会社(石井表記ソーラー株)の増加に伴い、平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月	第39期 平成24年1月
売上高(千円)	16,821,631	22,745,863	12,507,488	17,137,943	12,431,408
経常利益(損失)(千円)	2,012,216	2,865,705	659,297	603,077	1,121,808
当期純利益(損失)(千円)	1,171,048	1,651,534	2,801,254	163,680	10,536,766
資本金(千円)	3,094,523	3,094,523	3,094,523	3,094,523	3,094,523
発行済株式総数(株)	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452
純資産額(千円)	10,691,705	11,854,050	8,835,879	8,461,444	2,102,101
総資産額(千円)	19,887,584	21,017,483	17,662,259	17,702,154	15,697,604
1株当たり純資産額(円)	1,320.57	1,464.20	1,091.44	1,078.50	267.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	40 (15)	15 (10)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失)(円)	144.64	203.99	346.01	20.31	1,343.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	56.4	50.0	47.8	13.4
自己資本利益率(%)	11.40	14.65	27.08	1.89	-
株価収益率(倍)	9.85	7.42	-	-	-
配当性向(%)	20.7	19.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378	397	396	391 (11)	388 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期から第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第37期から第39期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第37期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数について、第38期より平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年4月	ネームプレートの製造および販売を目的として株式会社石井表記（広島県福山市）を設立
昭和49年5月	福山工場（広島県福山市）を開設
昭和53年3月	本社を広島県福山市春日町能島424番地に移転
昭和53年3月	ネームプレート製造機器の製造販売を開始
昭和56年1月	プリント基板製造装置の製造販売を開始
昭和56年10月	HYOKI USA, INC.（米国ロサンゼルス）を合併で設立
昭和57年10月	有限会社ヒカリマーク（兵庫県明石市）に資本参加
昭和59年3月	東京営業所（東京都板橋区）を開設
昭和61年7月	有限会社ヒカリマークを合併し明石工場兼営業所（兵庫県明石市）を開設
昭和61年9月	広島営業所（広島県東広島市）を開設（現 広島県安芸郡府中町）
平成元年3月	大阪営業所（大阪市淀川区）を開設（現 大阪府吹田市）
平成元年4月	メンブレンスイッチパネルの製造販売を開始
平成元年6月	名古屋営業所（愛知県一宮市）を開設
平成元年10月	JPN, INC.（フィリピン国カビテ州ロサリオ市）を合併で設立
平成元年10月	半導体製造機器の製造販売を開始
平成2年7月	株式会社ノーブル（広島県福山市）を合併で設立
平成2年9月	伊藤忠商事株式会社と半導体製造機器の販売代理店契約を締結
平成3年1月	神辺工場（広島県深安郡神辺町）を開設（現 広島県福山市神辺町）
平成3年4月	本社を広島県深安郡神辺町旭丘5番地に移転（現 広島県福山市神辺町旭丘5番地）
平成3年9月	HYOKI USA, INC.を休眠させ同社の事業を引き継ぎ新たにISHII HYOKI (AMERICA), INC.（米国カリフォルニア州カーソン市）を設立
平成3年11月	諏訪営業所（長野県諏訪市）を開設
平成4年5月	本社工場（広島県深安郡神辺町）を増設（現 広島県福山市神辺町）
平成5年2月	滋賀営業所（滋賀県草津市）を開設（現 滋賀県栗東市）
平成5年3月	JPN, INC.に追加投資し子会社化（現 連結子会社）
平成5年7月	新潟営業所（新潟県長岡市）を開設
平成7年9月	商品開発部を新設（現 企画開発本部）
平成8年5月	株式会社トヨクニ（広島県深安郡神辺町）に資本参加（現 広島県福山市神辺町）
平成8年9月	D E Sライン（プリント基板製造装置）の製造販売を開始
平成8年9月	明石工場兼営業所の工場機能を神辺工場へ統合し明石営業所に変更
平成9年5月	横浜営業所（川崎市宮前区）を開設
平成10年5月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.（英国ノースシールド市）を設立
平成11年12月	広島証券取引所に上場
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	株式会社リードシステム（広島県福山市）に資本参加
平成13年9月	JPN, INC.にてプリント基板製造装置の製造販売を開始
平成14年2月	千葉営業所（千葉県市川市）を開設
平成14年3月	諏訪営業所を閉鎖
平成14年5月	太陽電池ウェーハの製造販売を開始
平成16年2月	太陽電池ウェーハ製造機器の製造販売を開始
平成16年3月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.を清算
平成19年1月	液晶配向膜塗布装置の製造販売を開始
平成19年3月	ISHII HYOKI (AMERICA), INC.を売却
平成19年6月	ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.（タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡）を合併で設立（現 連結子会社）
平成19年11月	配向膜塗布装置製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年3月	太陽電池ウェーハ製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年9月	株式会社トヨクニおよび株式会社ノーブルの株式の一部を売却
平成20年12月	株式会社リードシステムの全株式を売却
平成22年5月	石井表記ソーラー株式会社（広島県福山市）の全株式を取得し子会社化（現 連結子会社）
平成23年8月	石井表記ソーラー株式会社の解散および清算決議 太陽電池ウェーハ事業の縮小

3【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社5社（子会社5社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

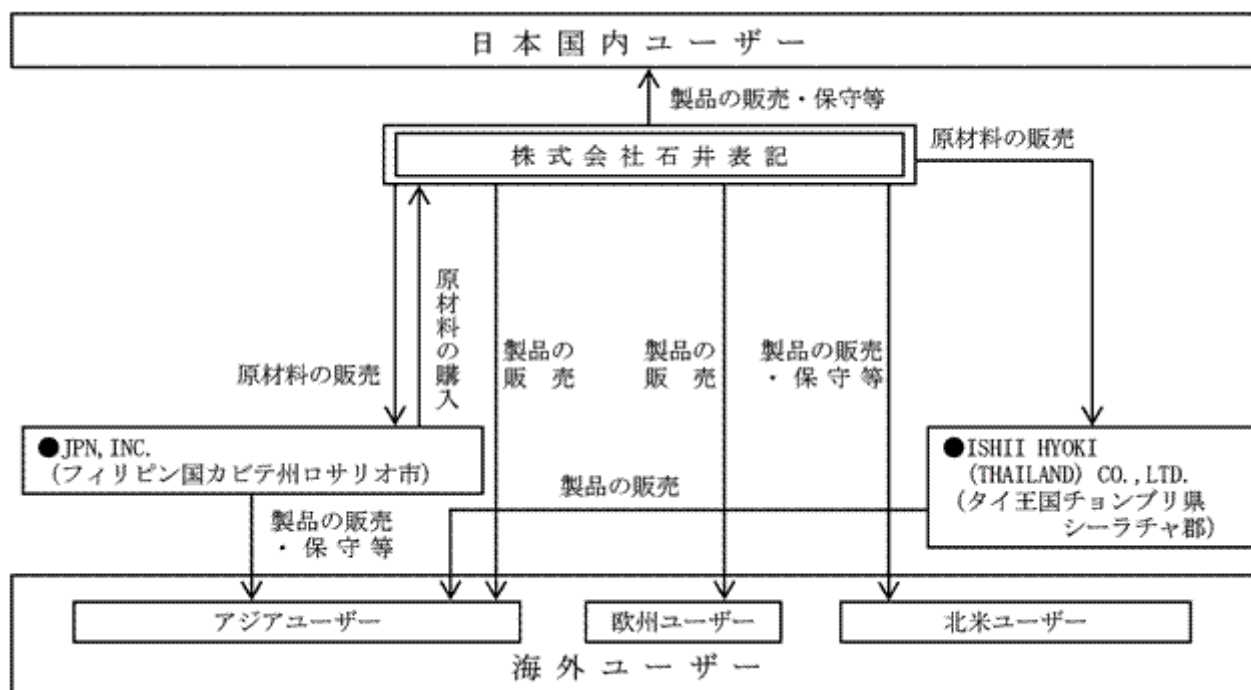
各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 < 連結子会社 > JPN, INC. < 非連結子会社 > ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 < 連結子会社 > JPN, INC. ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社

- (注) 1. 当社は平成23年8月31日開催の取締役会において石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議し、太陽電池ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。それに伴い石井表記ソーラー株式会社および株式会社トリアスは、太陽電池ウェーハ事業の操業を停止しております。
2. 中国向けの電子機器部品製造装置のメンテナンスを目的として現地法人ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. を設立し、現在操業準備を進めております。

事業の概要図は次のとおりであります。

(連結子会社、 非連結子会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社)										
JPN, INC. (注)3.	フィリピン国 カピテ州ロサ リオ市	千フィリピンペソ 127,279	電子機器部品 製造装置事 業、ディス プレイおよ び電子部 品事業	73.8	3	2	-	プリント基 板製造装置 の仕入、 ネームブ レート原材 料の販売	なし	
ISHII HYOKI (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	タイ王国チ ョンブリ県シー ラチャ郡	千バーツ 120,000	ディスプレイ および電子部 品事業	97.1 (8.3)	1	1	当社および JPN, INC.は 設備資金、 運転資金と して 265,973千 円貸付して いる。 当社は設備 資金、運転 資金として 3,010,000 千円援助し ている。	ネームブ レート原材 料の販売	なし	
石井表記ソーラー 株式会社 (注)3.4.5	広島県福山市	千円 10,000	太陽電池 ウェーハ事業	100.0	3	-		太陽電池 ウェーハ加 工消耗材の 販売、太陽 電池ウェー ハ加工委託	あり	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 重要な債務超過の状況にある会社で債務超過の額は、同社の連結会計年度末(平成23年11月末)時点で
 6,470,050千円となっております。
 5. 当社は平成23年8月31日開催の取締役会において石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを
 決議しております。
 6. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている会社がない
 ため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器部品製造装置	195 (-)
ディスプレイおよび電子部品	340 (2)
太陽電池ウェーハ	12 (-)
全社(共通)	33 (-)
合計	580 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ138名(82名)減少しているのは、主に太陽電池ウェーハ事業の連結子会社(石井表記ソーラー株式会社)の解散および清算決議に伴う人員整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388 (2)	36.80	11.7	4,018,844

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器部品製造装置	195 (-)
ディスプレイおよび電子部品	149 (2)
太陽電池ウェーハ	11 (-)
全社(共通)	33 (-)
合計	388 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しております。

先行きにつきましては、引き続き東日本大震災に伴う復興需要や各種政策効果等を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、原発停止による電力供給の制約や生産の低迷、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクが顕在化し、また、円高の進行やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビ市場の成長が鈍化し、スマートフォンやタブレット端末の市場が急拡大しており、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わり、中小型液晶パネルの生産がさらに旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、欧州市場を中心に悪化の一途をたどっており、太陽電池モジュールの在庫過多に歯止めがかからない状況にあります。今後も供給過剰は続き、太陽光パネルの価格はさらに低下していくものと見られます。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度において子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上するとともに、強固な経営基盤の確立へ向けた人員体制の構築を図るべく希望退職者の募集を行い、これに伴う損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億65百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。営業損失は28億86百万円（前連結会計年度は1億57百万円の営業損失）、経常損失は29億14百万円（前連結会計年度は1億31百万円の経常損失）、当期純損失は98億56百万円（前連結会計年度は8億89百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエーハ製造装置の販売は減少いたしました。また、当連結会計年度において、販売先への貸倒引当金6億35百万円計上および納入時期が未確定となった仕掛品について、それに係る4億77百万円を評価減したため、大幅な損失を計上しております。

液晶関連分野では、テレビ市場の成長が鈍化し、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わりつつあることから、大型パネルにおける需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設されたことにより、設備投資に一服感が見られ、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は57億43百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。また、営業損失は10億67百万円（前連結会計年度は7億98百万円の営業利益）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。回復期を迎えており、遊技機台数も緩やかに増加しております。これに伴い、当社アミューズメント向け部品の販売は増加しており、今後も好調に推移していくことが期待されます。工作機械、産業用機械については、タイ洪水により部材供給に多少の影響はあったものの、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に順調な受注の伸びを見せており、これに伴い当社スイッチパネルの販売も増加いたしました。

その結果、売上高は37億35百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は1億50百万円（前連結会計年度は1億32百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要につきましては、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増を見越した中国メーカーの強気な生産拡大により在庫過多の状態が続いております。この状況のなかで、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、業績改善が図れなかった為、子会社であります石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議し、ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。これらを要因として、売上高は30億86百万円（前連結会計年度比54.7%減）、営業損失は19億69百万円（前連結会計年度は8億23百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、16億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億19百万円（前連結会計年度比48.3%減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失91億16百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である事業整理損61億92百万円、減価償却費8億29百万円の計上および売上債権の減少額13億53百万円があり、主な減少要因として、仕入債務の減少13億56百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億28百万円（前連結会計年度比0.6%増加）となりました。主に有形固定資産の取得により8億70百万円減少したこと等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億92百万円（前連結会計年度比262.8%増加）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入19億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出11億75百万円であり、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	4,555,513	100.8
ディスプレイおよび電子部品	2,644,685	114.0
太陽電池ウエーハ	4,140,819	55.4
合計	11,341,017	79.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	4,029,586	57.1	919,654	34.9
ディスプレイおよび電子部品	3,712,283	116.6	434,819	95.0
太陽電池ウエーハ	3,012,522	44.1	-	-
合計	10,754,391	63.0	1,354,473	42.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	5,743,937	79.7
ディスプレイおよび電子部品	3,735,177	119.0
太陽電池ウエーハ	3,086,645	45.3
合計	12,565,760	73.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松㈱	2,638,388	15.4	2,021,211	16.1
JFEスチール㈱	1,818,722	10.6	1,121,465	8.9

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「表面を表現する技術集団であること」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」および「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

(1) 継続企業の前提の疑義の解消

「4 事業等のリスク」の「(1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、増資を含めた資本政策、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

(2) 債務超過の解消

当社グループは、当連結会計年度において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、債務超過となっております。この状況下において、当社グループは不採算事業の縮小、組織再編と経費の圧縮、有価証券等の売却、金融機関等への支援要請などを実施し、増資を含めた資本政策により資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

(3) 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウェーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後においても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

(4) 環境への配慮

地球温暖化問題にともなう京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

(5) 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは太陽電池ウエーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進してまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化した結果、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上しました。

当連結会計年度では98億56百万円の当期純損失を計上するとともに21億39百万円の債務超過となり当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当連結会計年度末においては21億39百万円の債務超過となっているため、当社株式は上場廃止基準に抵触し上場廃止の猶予期間に入っており、平成25年1月末までに債務超過の状態が解消されなかったときは上場廃止となります。

(2) 特定企業への依存について

兼松株式会社（電子機器部品製造装置事業）に対する当社グループの売上高の連結売上高に占める割合は平成24年1月期に16.1%であります。同社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。同社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては顧客要求・市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後はその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損処理について

事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があり、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)石井表記 (当社)	(株)アマダ	日本	湿式バリ取り機	販売権の許与	自平成8年12月11日 至平成10年12月10日 契約期間延長継続中

(2) リース契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	内容	契約期間	契約金額 (千円)
(株)石井表記(株)	三菱UFJ リース(株)	平成16年1月20日 ~ 平成20年5月22日	ウェー八生産設備一式 なお、当該設備は全て 減損処理しております。	契約締結後、物件検 収完了日から7年	契約金額 1,048,231 債務残高 437,919

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	内容	契約期間	契約金額 (千円)
石井表記ソー ラー(株) (連結子会社)	三菱UFJ リース(株)	平成20年6月27日 ~ 平成23年5月24日	ウェー八生産設備一式 なお、当該設備は全て 減損処理しております。	契約締結後、物件検 収完了日から5~7 年	契約金額 1,531,023 債務残高 1,095,661

(注) 当社はこのリース債務につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結しております。

(3) 引取保証契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
三菱UFJ リース(株)	製造設備一式	契約締結日 平成20年11月1日 ~ 平成22年12月28日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日から5 ~7年	契約金額 2,117,444 保証残高 1,289,225	当社の製造外注先である(株)オガワのリー ス債務等につき、リース物件の引取を条件 とした保証契約を締結したものでありま す。 なお、当該保証残高全額に債務保証損失 引当金を計上しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における技術の深掘りを行うとともに、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、半導体関連分野、有機EL分野、太陽電池分野、自動車関連部品分野などの幅広い視野に立って研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における試験研究費の総額は13億円（電子機器部品製造装置事業5億37百万円、ディスプレイおよび電子部品事業1億5百万円、太陽電池ウェーハ事業6億57百万円）であり、セグメント別の主な研究開発内容は次のとおりであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、当社の主力製品である、インクジェットコーター、プリント基板および自動車関連部品研磨装置、太陽電池ウェーハ製造装置における機能・価格共に競争力のある装置の開発に取り組んでまいりました。

インクジェットコーター

F P Dの生産拠点となっている中国・韓国・台湾向けに導入実績のあるインクジェットコーターの基礎技術である、インクジェット塗布技術を市場規模の大きい半導体分野と今後更なる市場の成長が期待される有機EL分野へ応用を行うべく研究開発活動に注力してまいりました。

プリント基板および自動車関連部品研磨装置

プリント基板の業界ナンバーワンを目指した研磨装置の開発として、更なる細線化、薄膜化の進むプリント基板に対応した研磨機の開発を進めてまいりました。

また、顧客のランニングコスト削減と安定的な売上の確保を目的として、プリント基板研磨装置の消耗品である、研磨パフの研究開発を進めると共に、研磨技術の応用による、自動車部品研磨装置の開発に注力してまいりました。

太陽電池ウェーハ製造装置

当連結会計年度における太陽電池関連市場は欧州市場の低迷による生産調整により、大変厳しいものとなりましたが、長期的には太陽電池の出荷量は増加を続ける見込みであります。

しかし、太陽電池ウェーハ単価は生産量の増加に伴い下がり続けることが予想され、既存の生産方式の主流である遊離砥粒方式の装置から、コスト優位性の高い固定砥粒方式の装置への入替需要が発生すると考えられるため、固定砥粒方式の太陽電池ウェーハ製造装置の開発に注力してまいりました。

(2) ディスプレイおよび電子部品

液晶表示システム分野

液晶表示システム分野におきましては、産業用機械および医療機器向け等に、液晶ディスプレイパネルを用いたタッチパネルシステムの開発を行っております。

インターフェイスの改善、外部機器との接続の容易性、ソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、ハードウェアおよびソフトウェアの開発・改良を継続してまいりました。

車載部 phận

車載部 phận分野におきましては、当社の印刷技術を応用した車載部 phậnの開発を行っております。

メッキ処理を行った車載部 phậnを当社の印刷技術を用いた製品で代替を行うことで、一体形成による部 phận点数削減を可能とするとともに環境負荷の低減も実現する製品の開発に取り組んでまいりました。

(3) 太陽電池ウェーハ

太陽電池ウェーハ分野

太陽電池ウェーハ分野におきましては、太陽電池パネルのコストダウンに対応するための技術開発としてプロジェクトチームを発足し、製品の歩留向上・スライスコスト削減を可能とする技術の研究開発に加え、太陽電池ウェーハ生産の際に発生する廃水処理後の産業廃棄物から、材料等を分離し再利用を行うリサイクル技術の研究開発を進めました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金等の偶発事象、税効果会計、退職給付引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビ市場の成長が鈍化し、スマートフォンやタブレット端末の市場が急拡大しており、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わり、中小型液晶パネルの生産がさらに旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、欧州市場を中心に悪化の一途をたどっており、太陽電池モジュールの在庫過多に歯止めがかからない状況にあります。今後も供給過剰は続き、太陽光パネルの価格はさらに低下していくものと見られます。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度において子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエー八事業の大幅な縮小を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億65百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

セグメントの売上高は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエー八製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、テレビ市場の成長が鈍化し、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わりつつあることから、大型パネルにおける需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設されたことにより、設備投資に一服感が見られ、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は57億43百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。回復期を迎えており、遊技機台数も緩やかに増加しております。これに伴い、当社アミューズメント向け部品の販売は増加しており、今後も好調に推移していくことが期待されます。工作機械、産業用機械については、タイ洪水により部材供給に多少の影響はあったものの、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に順調な受注の伸びを見せており、これに伴い当社スイッチパネルの販売も増加いたしました。

その結果、売上高は37億35百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要につきましては、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増を見越した中国メーカーの強気な生産拡大により在庫過多の状態が続いております。この状況の中で、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、業績改善が図れなかったため、子会社であります石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議し、ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。これらを要因として、売上高は30億86百万円（前連結会計年度比54.7%減）となりました。

売上原価

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置、インクジェットコーターおよび太陽光関連設備の販売減少および納入時期が未確定となった仕掛品の評価減4億77百万円による影響、ディスプレイおよび電子部品においては、販売の増加の影響、太陽電池ウェーハは、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散に伴う事業縮小の影響を受け、売上原価は114億89百万円、売上原価率は91.4%となり、前連結会計年度比8.4%悪化いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は39億63百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。販売費および一般管理費の削減に努めてまいりましたが、太陽電池ウェーハ事業における貸倒引当金繰入額の増加と試験研究費の増加が主な要因であります。

営業損失

販売費および一般管理費の増加を主要因として、営業損失は28億86百万円（前連結会計年度は1億57百万円の営業損失）となりました。

セグメントの営業損益は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置、インクジェットコーターおよび太陽光関連設備の販売減少、販売先への貸倒引当金6億35百万円計上および納入時期が未確定となった仕掛品の評価減4億77百万円による影響により、営業損失は10億67百万円（前連結会計年度は7億98百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

ディスプレイおよび電子部品においては、アミューズメント関連の増加による影響により営業利益は1億50百万円（前連結会計年度は1億32百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

太陽電池ウェーハにおいては、欧州を中心に市場が悪化の一途をたどったことに伴い、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議し、同事業を大幅に縮小したため、営業損失は19億69百万円（前連結会計年度は8億23百万円の営業損失）となりました。

当期純損失

太陽電池ウェーハ事業の縮小に伴う事業整理損61億92百万円の発生により当期純損失は98億56百万円（前連結会計年度は8億89百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産は、54億9百万円となり前連結会計年度末と比べ31億87百万円減少いたしました。これは売上高減少および一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が21億67百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、61億23百万円となり前連結会計年度末と比べ45億50百万円減少いたしました。これは有形固定資産、無形固定資産の減損損失をあわせて21億70百万円計上したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金が23億43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は115億32百万円となり前連結会計年度末と比べ77億37百万円減少いたしました。

流動負債

流動負債は、73億26百万円となり前連結会計年度末と比べ3億39百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は13億60百万円減少しましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が総額で9億40百万円、未払金が9億94百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、63億45百万円となり前連結会計年度末と比べ18億42百万円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金が5億55百万円減少しましたが、長期借入金が6億71百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円、リース資産減損勘定を2億79百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は136億71百万円となり前連結会計年度末と比べ21億81百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ99億18百万円減少いたしました。これは当期純損失を98億56百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果使用した資金は4億19百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失91億16百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である事業整理損61億92百万円、減価償却費8億29百万円の計上および売上債権の減少額13億53百万円があり、主な減少要因として、仕入債務の減少13億56百万円となったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6億28百万円となりました。主に有形固定資産の取得により8億70百万円支出したこと等が要因であります。

財務活動の結果得られた資金は10億92百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入19億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出11億75百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、16億62百万円となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当連結会計年度では9,856,750千円の当期純損失を計上するとともに2,139,695千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであり、また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

1. 収益性の改善へ向けた対応

不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年8月より、役員報酬の減額を実施しております。

平成24年1月20日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。

今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

有価証券等の売却

当連結会計年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。

3. 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の1.および2.で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の増大および合理化を目的として、当連結会計年度においては、9億46百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品製造装置事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において1億15百万円の投資を行いました。

ディスプレイおよび電子部品事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において72百万円、JPN, INC.において46百万円、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.において3百万円の投資を行いました。

太陽電池ウエーハ事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において6億32百万円、石井表記ソーラー株式会社において76百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失29億44百万円を計上しておりますが、うち有形固定資産に係る減損損失は21億55百万円となっております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (広島県福山市神辺町)	電子機器部品製造 装置 ディスプレイおよ び電子部品 全社統括業務	生産設備 販売設備 その他設備	1,119,075	347,166	830,288 (43,505.00)	89,813	2,386,343	336 (2)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ディスプレイおよ び電子部品	販売設備	19,638	-	72,215 (165.51)	208	92,062	4
千葉営業所 (千葉県市川市)	ディスプレイおよ び電子部品	販売設備	15,929	-	71,253 (243.20)	183	87,366	3
横浜営業所 (神奈川県川崎市宮前区)	ディスプレイおよ び電子部品	販売設備	49,205	-	118,016 (616.52)	491	167,713	4
社宅、その他 (広島県福山市他)	その他	厚生施設他	942,645	282	972,154 (49,328.47) 「5,314.75」	547	1,915,630	-

(2) 在外子会社

(平成24年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チョンブリ県 シーラチャ 郡)	ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	31,251	32,473	44,288 (14,396.00)	-	108,013	85
JPN, INC.	本社工場 (フィリピン 国カピテ州口 サリオ市)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	17,387	80,100	- 「12,999」	979	98,467	106

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中の土地の「」は、連結会社以外からの賃借面積であります。いずれも外数で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を()外数で記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
㈱石井表記	ソーラー工場 (広島県福山市神辺町)	遊休資産	843,732	-	335,919 (27,161.18)	-	1,179,652

5. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月3日 (注)1	1,000,000	8,076,452	1,105,875	2,983,936	1,105,875	3,218,727
平成18年10月27日 (注)2	100,000	8,176,452	110,587	3,094,523	110,587	3,329,315

(注)1. 有償一般募集

発行価格 2,322円

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 2,211,750千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 221,175千円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	22	64	19	2	4,479	4,599	-
所有株式数(単元)	-	6,412	650	5,158	458	3	68,964	81,645	11,952
所有株式数の割合(%)	-	7.85	0.80	6.32	0.56	0.00	84.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式330,906株は「個人その他」に3,309単元および「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	427	5.23
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.05
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	108	1.32
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1-8-1	72	0.88
計	-	3,851	47.11

(注) 上記のほか、自己株式が330千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,833,600	78,336	同上
単元未満株式	普通株式 11,952	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	78,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	330,900	-	330,900	4.05
計	-	330,900	-	330,900	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月17日~平成23年4月16日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	6,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	330,906	-	330,906	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当と適切な利益配分を基本方針としておりますが、多額の当期純損失を計上し配当可能利益が無いため、誠に遺憾ながら無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とすることを決定いたしました。

今後につきましては、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月	第39期 平成24年1月
最高（円）	2,540	3,420	1,674	1,226	1,130
最低（円）	1,280	1,085	1,071	655	210

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高（円）	847	600	337	299	432	283
最低（円）	680	278	292	210	245	252

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		石井 峯夫	昭和19年 8月13日生	昭和38年4月 石井表記製作所創業 昭和48年4月 当社設立 代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アイエフエム 代表取締役(現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	1,908
専務取締役	開発本部長	中野 輝幸	昭和27年 7月8日生	昭和55年9月 当社入社 昭和55年9月 当社省力機械部営業部長 昭和63年3月 当社取締役省力機械事業部長 平成7年3月 当社取締役商品開発事業部長 平成9年2月 当社常務取締役商品開発本部長 平成10年2月 当社常務取締役企画開発本部長 平成16年2月 当社専務取締役企画開発本部長 平成24年3月 当社専務取締役開発本部長(現任)	(注)1	36
取締役	営業本部長	寺田 雅秋	昭和37年 5月23日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年3月 当社海外部長 平成8年12月 当社取締役海外部長 平成10年2月 当社取締役企画開発部長 平成13年2月 当社取締役プレジジョン営業部長 平成16年2月 当社取締役プレジジョン事業部長 平成18年2月 当社取締役ソーラーシステム事業部長 平成21年3月 当社常務取締役環境事業本部長 平成24年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)1	7
取締役	管理本部長	坂本 裕二	昭和24年 1月14日生	昭和58年11月 当社入社 平成2年3月 当社省力機械事業部機械部長 平成8年12月 当社取締役機械営業部長 平成9年2月 当社取締役マシナリー営業部長 平成16年2月 当社取締役マシナリー事業部長 平成21年3月 当社常務取締役経営管理本部長 平成23年5月 ISHII HYOKI(SUZHOU)CO.,LTD.代表取締 役(現任) 平成24年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)1	8
取締役	資材本部長	平坂 晋二	昭和33年 2月6日生	昭和59年11月 当社入社 平成3年3月 当社ネームプレート事業部国内営業部長 平成8年12月 当社取締役ネーム営業部長 平成9年2月 当社取締役ディスプレイ製造部長 平成11年2月 当社取締役ディスプレイ営業部長 平成16年2月 当社取締役ディスプレイ事業部長 平成19年5月 ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成21年3月 当社常務取締役表面処理事業本部長 平成24年3月 当社取締役資材本部長(現任)	(注)1	7
常勤監査役		松本 蒸治	昭和35年 2月3日生	昭和60年9月 松本税理士事務所入所 昭和61年3月 当社監査役 平成3年4月 当社監査役退任 平成4年4月 当社監査役 平成23年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		村上 勝義	昭和19年 5月17日生	昭和57年2月 当社入社 昭和63年4月 当社資材部長 平成4年4月 当社常勤監査役 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)2	20
監査役		高場 博三	昭和3年 1月21日生	昭和60年7月 福山税務署署長 昭和61年9月 高場税理士事務所開業(現任) 昭和61年10月 当社顧問税理士 平成8年12月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						2,028

(注)1.平成24年4月25日開催の定時株主総会から2年であります。

2.平成23年4月26日開催の定時株主総会から4年であります。

3.平成21年4月24日開催の定時株主総会から4年であります。

4.監査役松本蒸治氏および高場博三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

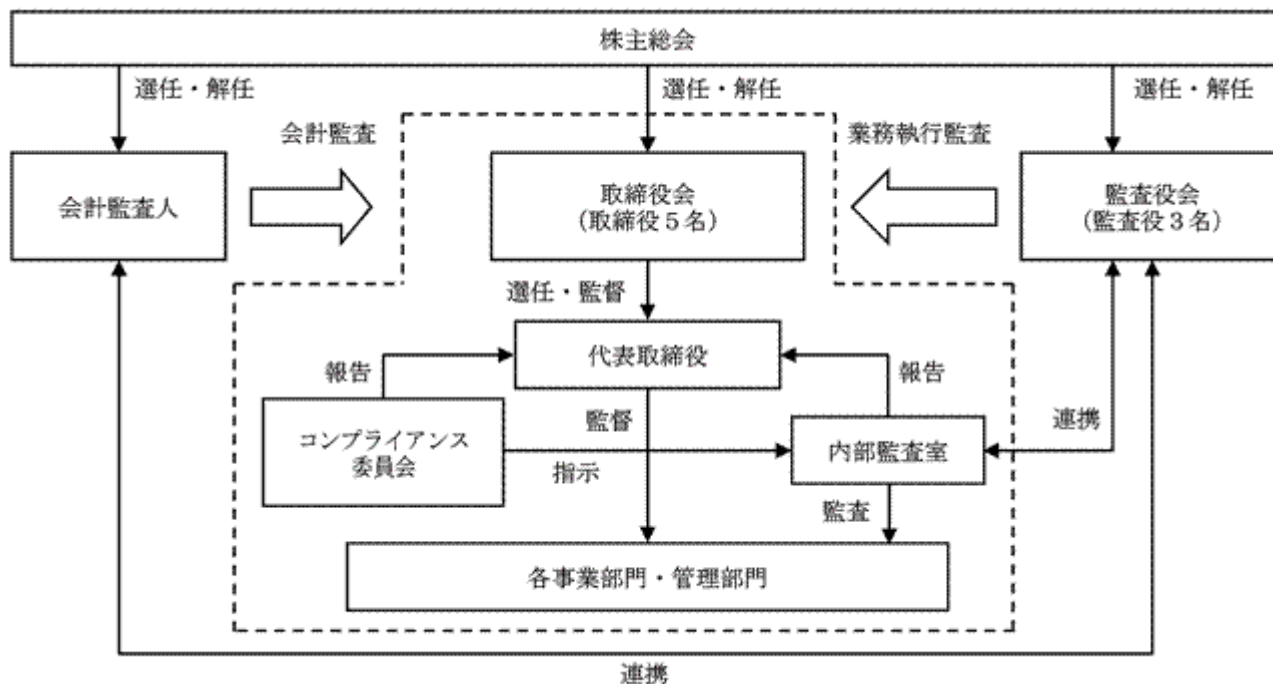
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備・強化し、内部統制システムの整備・コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役5名（平成24年4月26日現在）で構成され、当事業年度において14回開催し、法令、定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として、代表取締役、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成24年4月26日現在、うち社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性、相当性を確認しております。

なお、社外監査役と当社の間で高場監査役の当社株式所有を除き取引等の利害関係はありません。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は代表取締役社長を委員長とし、行動倫理規範の社内への浸透の徹底および事業のリスク情報の吸い上げなどを目的として設置しております。

ロ．現状の体制を採用している理由

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は「コンプライアンス委員会」の下部組織として「環境安全衛生委員会」「5S委員会」「開発委員会」「提案改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。

また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。

内部監査および監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成24年4月26日現在、うち社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性・相当性を確認しております。

また、松本蒸治氏は長年税理士事務所へ勤務され、高場博三氏は税理士の資格を有しており、ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しており当社の社外監査役として適任であると思われま。

なお、社外監査役と当社の間で高場監査役の当社株式所有を除き取引等の利害関係はありません。

内部監査室は1名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人および監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人および監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。監査は、当社グループを対象とした監査であり、当社から正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博氏、宮本芳樹氏であります。また、補助者は公認会計士5名、会計士補2名、その他2名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は松本蒸治氏および高場博三氏の2名であります。

両名はいずれも高場監査役の当社株式所有を除き当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督しております。

社外監査役は、財務および会計に関する知見をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から適切に当社取締役の職務の遂行の監査を行っており、選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を選任することで、外部からの客観的、中立的な経営監督が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としているものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役	128,060	128,060	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	6,301	6,301	-	1
社外役員	6,268	6,268	-	2

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 356,814千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、当事業年度における貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タツモ(株)	68,200	80,476	企業間取引の強化
北川精機(株)	216,500	63,218	企業間取引の強化
荏原ユージライト(株)	30,000	58,470	株式の安定化
メック(株)	137,400	55,372	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	120,000	51,120	企業間取引の強化
(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	27,360	株式の安定化
日本セラミック(株)	18,900	27,253	株式の安定化
イビデン(株)	2,783	7,720	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	23,097	7,506	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	14,490	6,231	企業間取引の強化

(注) 印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荏原ユージライト(株)	30,000	64,170	株式の安定化
メック(株)	137,400	37,372	株式の安定化
タツモ(株)	68,200	33,963	企業間取引の強化
北川精機(株)	216,500	29,444	企業間取引の強化
日本セラミック(株)	18,900	26,271	株式の安定化
(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	14,544	株式の安定化
三菱重工業(株)	24,439	8,529	企業間取引の強化
山口フィナンシャルグループ	7,552	5,513	企業間取引の強化
イビデン(株)	3,400	5,287	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	18,353	5,047	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	9	720	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	11,050	6,885	119	203	1,377 (0)
非上場株式	-	-	-	-	-

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	26	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJPN, INC.及びISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているManabat Delgado Amper & CO., DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ1百万円、3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJPN, INC.及びISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているManabat Delgado Amper & CO., DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ1百万円、3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。また、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,404	1,761,984
受取手形及び売掛金	4,352,722	2,185,246
商品及び製品	205,761	68,308
仕掛品	1,077,977	714,787
原材料及び貯蔵品	655,867	387,761
繰延税金資産	85,935	-
その他	430,978	303,907
貸倒引当金	11,425	12,877
流動資産合計	8,596,222	5,409,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,715,008	5,730,103
減価償却累計額	3,105,479	3,316,350
建物及び構築物(純額)	2,609,529 ₂	2,413,752 ₂
機械装置及び運搬具	5,067,745	3,885,001
減価償却累計額	3,147,031	3,409,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,920,713	475,069
工具、器具及び備品	888,164	867,222
減価償却累計額	745,222	773,416
工具、器具及び備品(純額)	142,942	93,805
土地	2,458,681 ₂	2,318,734 ₂
建設仮勘定	191,495	23,818
有形固定資産合計	7,323,362	5,325,180
無形固定資産		
その他	232,137	143,941
無形固定資産合計	232,137	143,941
投資その他の資産		
投資有価証券	692,177	439,160
長期貸付金	1,301,614	344,100
破産更生債権等	-	1,111,045
長期未収入金	-	1,402,629
繰延税金資産	497,818	-
その他	1,118,104	192,485 ₁
貸倒引当金	492,126	2,835,488
投資その他の資産合計	3,117,588	653,933
固定資産合計	10,673,088	6,123,054
資産合計	19,269,310	11,532,173

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,167,872	1,807,446
短期借入金	² 1,653,008	² 2,540,333
1年内返済予定の長期借入金	² 808,683	² 861,848
リース債務	298,595	224,270
未払金	-	1,318,972
未払法人税等	139,841	10,427
設備関係支払手形	15,579	10,498
その他	903,896	552,697
流動負債合計	6,987,477	7,326,494
固定負債		
長期借入金	² 2,638,916	² 3,310,180
リース債務	760,964	855,403
繰延税金負債	-	112,756
退職給付引当金	490,774	455,610
役員退職慰労引当金	555,449	-
債務保証損失引当金	-	1,289,225
資産除去債務	-	4,300
その他	56,519	317,898
固定負債合計	4,502,623	6,345,374
負債合計	11,490,101	13,671,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	1,894,455	7,962,295
自己株式	283,941	283,948
株主資本合計	8,034,352	1,822,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,528	2,754
為替換算調整勘定	394,475	420,008
その他の包括利益累計額合計	364,946	417,253
少数株主持分	109,802	99,962
純資産合計	7,779,208	2,139,695
負債純資産合計	19,269,310	11,532,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,152,781	12,565,760
売上原価	14,237,481 ₁	11,489,412 ₁
売上総利益	2,915,299	1,076,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	118,113	674,207
給料及び賞与	631,320	575,096
退職給付引当金繰入額	22,323	27,062
役員退職慰労引当金繰入額	28,350	14,175
減価償却費	188,129	191,632
販売手数料	130,587	84,391
試験研究費	888,263 ₂	1,300,636 ₂
その他	1,065,649	1,095,854
販売費及び一般管理費合計	3,072,738	3,963,057
営業損失()	157,439	2,886,709
営業外収益		
受取利息	23,799	20,276
受取配当金	34,419	17,311
受取賃貸料	9,430	9,225
助成金収入	52,784	111,182
その他	33,913	39,994
営業外収益合計	154,347	197,990
営業外費用		
支払利息	64,181	93,092
賃貸費用	6,830	5,438
為替差損	45,495	84,975
減価償却費	-	27,905
その他	11,645	14,245
営業外費用合計	128,153	225,657
経常損失()	131,245	2,914,376
特別利益		
固定資産売却益	135 ₃	407 ₃
貸倒引当金戻入額	-	4,935
役員退職慰労引当金戻入額	-	569,624 ₄
補助金収入	5,317 ₅	16,468 ₅
投資有価証券売却益	11,321	203
保険解約返戻金	-	19,927
保険差益	-	21,883
特別利益合計	16,773	633,450

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6,425
固定資産除却損	7 11,086	7 22,022
投資有価証券売却損	582	15,411
投資有価証券評価損	-	98,821
ゴルフ会員権評価損	2,167	-
退職特別加算金	-	8 192,144
減損損失	9 467,948	9 141,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,240
事業整理損	-	10 6,192,878
リース解約損	19,836	168,793
災害による損失	17,283	-
特別損失合計	518,904	6,835,496
税金等調整前当期純損失()	633,375	9,116,422
法人税、住民税及び事業税	132,753	24,740
過年度法人税等	50,085	-
法人税等調整額	75,510	716,390
法人税等合計	258,349	741,131
少数株主損益調整前当期純損失()	-	9,857,553
少数株主損失()	2,281	802
当期純損失()	889,443	9,856,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	9,857,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,774
為替換算調整勘定	-	34,569
その他の包括利益合計	-	² 61,343
包括利益	-	¹ 9,918,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,909,058
少数株主に係る包括利益	-	9,839

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
前期末残高	2,824,376	1,894,455
当期変動額		
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	889,443	9,856,750
当期変動額合計	929,921	9,856,750
当期末残高	1,894,455	7,962,295
自己株式		
前期末残高	91,777	283,941
当期変動額		
自己株式の取得	192,164	6
当期変動額合計	192,164	6
当期末残高	283,941	283,948
株主資本合計		
前期末残高	9,156,438	8,034,352
当期変動額		
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	889,443	9,856,750
自己株式の取得	192,164	6
当期変動額合計	1,122,085	9,856,757
当期末残高	8,034,352	1,822,404

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,640	29,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,887	26,774
当期変動額合計	21,887	26,774
当期末残高	29,528	2,754
為替換算調整勘定		
前期末残高	392,734	394,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,740	25,533
当期変動額合計	1,740	25,533
当期末残高	394,475	420,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	385,093	364,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,147	52,307
当期変動額合計	20,147	52,307
当期末残高	364,946	417,253
少数株主持分		
前期末残高	136,123	109,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,321	9,839
当期変動額合計	26,321	9,839
当期末残高	109,802	99,962
純資産合計		
前期末残高	8,907,468	7,779,208
当期変動額		
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失（ ）	889,443	9,856,750
自己株式の取得	192,164	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,174	62,146
当期変動額合計	1,128,259	9,918,904
当期末残高	7,779,208	2,139,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	633,375	9,116,422
減価償却費	1,070,799	829,477
特別退職金	-	192,144
減損損失	467,948	141,759
事業整理損失	-	6,192,878
貸倒引当金の増減額 (は減少)	112,446	663,231
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,708	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,163	27,452
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	28,350	555,449
受取利息及び受取配当金	58,218	37,587
支払利息	64,181	93,092
投資有価証券売却損益 (は益)	10,739	15,207
投資有価証券評価損益 (は益)	-	98,821
有形固定資産売却損益 (は益)	135	18
有形固定資産除却損	11,086	22,022
ゴルフ会員権評価損	2,167	-
補助金収入	5,317	16,468
保険解約損益 (は益)	-	19,927
保険差益	-	21,883
リース解約損	19,836	168,793
災害損失	17,283	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,609,525	1,353,672
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,466	398,572
仕入債務の増減額 (は減少)	223,561	1,356,822
前受金の増減額 (は減少)	236,171	63,714
リース債務の増減額 (は減少)	-	588,907
その他	298,130	7,483
小計	747,826	464,612
利息及び配当金の受取額	64,719	37,336
利息の支払額	66,961	93,886
補助金の受取額	5,317	16,468
保険金の受取額	-	272,408
法人税等の支払額	67,485	187,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,236	419,629

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520,929	870,244
有形固定資産の売却による収入	166	1,004
無形固定資産の取得による支出	23,426	19,402
投資有価証券の取得による支出	263,854	77,622
投資有価証券の売却による収入	379,244	127,581
貸付けによる支出	354,500	-
貸付金の回収による収入	11,382	7,513
保険積立金の解約による収入	-	281,515
定期預金の預入による支出	210,701	174,000
定期預金の払戻による収入	236,500	187,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 185,203	-
その他	64,012	92,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,926	628,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,008	887,324
長期借入れによる収入	1,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	675,652	1,175,571
リース債務の返済による支出	172,128	519,184
自己株式の取得による支出	199,673	6
配当金の支払額	40,478	-
その他	23,113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,188	1,092,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,334	56,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,185,309	12,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の期末残高	² 1,674,703	² 1,662,084

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。</p> <p>その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当連結会計年度では9,856,750千円の当期純損失を計上するとともに2,139,695千円の債務超過となっております。</p> <p>これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。</p> <p>1. 収益性の改善へ向けた対応</p> <p>不採算事業の縮小</p> <p>平成23年 8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。</p> <p>また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。</p> <p>組織再編と経費の圧縮</p> <p>取締役の経営責任の明確化として、平成23年 8月31日開催の当社取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年 7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年 8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年 8月より、役員報酬の減額を実施しております。</p> <p>平成24年 1月20日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。</p> <p>今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>2. 財務体質の強化へ向けた対応</p> <p>有価証券等の売却</p> <p>当連結会計年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。</p> <p>金融機関等への支援要請</p> <p>資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。</p> <p>3. 早期の債務超過解消に向けた対応</p> <p>上記の1.および2.で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。</p> <p>しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の3社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC. 石井表記ソーラー株式会社 上記のうち、石井表記ソーラー株式会社は、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された同社の株式を当社が100%取得した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD., JPN, INC., 石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の3社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC. 石井表記ソーラー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社 株式会社トリアス ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウエーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年~38年 機械装置及び運搬具 6年~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。 (7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 (7) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 平成22年 4月 1日以後に実施される企業結合等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は6,203千円であります。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は756,508千円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は324,316千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																				
<p>1</p> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>3 保証債務額 1,499,710千円 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	保証相手先	保証額	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,499,710千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">46,471千円</td> </tr> </table> <p>関係会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,581,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836,208</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入29,270千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,801,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,826</td> </tr> </table> <p>3</p>	関係会社出資金	46,471千円	建物	1,255,098千円	土地	1,581,110	合計	2,836,208	短期借入金	272,612千円	1年内返済予定の長期借入金	462,604	長期借入金	1,801,610	合計	2,536,826
建物	1,425,371千円																																				
土地	1,681,525																																				
合計	3,106,897																																				
短期借入金	831,434千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																				
長期借入金	1,570,538																																				
合計	2,829,879																																				
保証相手先	保証額																																				
(リース債務)(注)																																					
(株)オガワ	1,499,710千円																																				
関係会社出資金	46,471千円																																				
建物	1,255,098千円																																				
土地	1,581,110																																				
合計	2,836,208																																				
短期借入金	272,612千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	462,604																																				
長期借入金	1,801,610																																				
合計	2,536,826																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益:)が売上原価に含まれております。 44,388千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 520,387千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 888,263千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,300,636千円
3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 135千円	3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 車両運搬具 407千円
4	4 役員退職慰労引当金戻入額 経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議したことによる戻入額であります。
5 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。	5 補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金、特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金および障害者試行雇用奨励金であります。
6	6 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 425千円
7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 66千円 機械装置 7,935 工具、器具及び備品 3,084 合計 11,086	7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 802千円 機械装置 19,224 車両運搬具 23 工具、器具及び備品 1,971 合計 22,022
8	8 退職特別加算金とは、早期退職者の募集に伴う退職特別加算金および再就職支援費用等であります。

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)			
9 減損損失				9 減損損失			
固定資産の減損損失 167,164千円				当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
のれんの減損損失 300,783							
合計 467,948							
(固定資産の減損損失)							
当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。							
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	8,424千円
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円	電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	5,560千円
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	土地	25,179千円
遊休資産	フィリピン国 カピテ州口サリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円	電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	土地	2,055千円
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また上記の他、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(のれんの減損損失)</p> <p>当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額(300,783千円)を同社連結時にのれんの減損損失として計上しております。</p>				電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	有形固定資産その他	163千円
				電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	有形固定資産その他	2,811千円
				電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	4,795千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	建物及び構築物	794千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	建物及び構築物	30,252千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	機械装置及び運搬具	35,358千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	土地	23,260千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	有形固定資産その他	188千円
				ディスプレイおよび電子部品事業用資産	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	有形固定資産その他	1,814千円
				遊休資産	広島県福山市他	土地	1,102千円
				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品製造装置事業用資産については、新潟営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,766千円を減損損失として特別損失へ計上し、太陽電池ウェーハ製造装置事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,222千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>ディスプレイおよび電子部品事業用資産については、滋賀営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,243千円を減損損失として特別損失へ計上し、子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. は営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,424千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																										
10	<p>10 事業整理損</p> <p>太陽電池ウェーハ事業の整理に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>363,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職金特別加算額</td> <td>27,077</td> </tr> <tr> <td>外注先に対する貸倒引当金</td> <td>1,681,605</td> </tr> <tr> <td>外注先に対する債務保証損失引当金</td> <td>1,289,225</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,802,824</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退損失</td> <td>28,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,192,878</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>同事業の整理に伴い、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147,275千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339,636千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>404,591千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>9,563千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>774,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されたことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p>	たな卸資産評価損	363,285千円	退職金特別加算額	27,077	外注先に対する貸倒引当金	1,681,605	外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225	減損損失	2,802,824	厚生年金基金脱退損失	28,859	合計	6,192,878	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	404,591千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円
たな卸資産評価損	363,285千円																																										
退職金特別加算額	27,077																																										
外注先に対する貸倒引当金	1,681,605																																										
外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225																																										
減損損失	2,802,824																																										
厚生年金基金脱退損失	28,859																																										
合計	6,192,878																																										
用途	場所	種類	減損損失額																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	404,591千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	869,295千円
少数株主に係る包括利益	5,005
合計	874,301
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,887千円
為替換算調整勘定	4,464
合計	17,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	80,804	250,082	-	330,886
合計	80,804	250,082	-	330,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）	330,886	20	-	330,906
合計	330,886	20	-	330,906

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1	1 リース取引による試験研究費計上額であります。
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成23年 1月31日現在)	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成24年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,798,404	現金及び預金勘定 1,761,984
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,701	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,900
現金及び現金同等物 1,674,703	現金及び現金同等物 1,662,084
3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに石井表記ソーラー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石井表記ソーラー株式会社株式の取得価額と石井表記ソーラー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)	3
流動資産 829,574	
固定資産 1,314,999	
のれん 2,178,006	
流動負債 2,599,609	
固定負債 1,722,970	
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額 0	
当該会社の現金及び現金同等物 185,203	
株式取得による収入 185,203	
前連結会計年度における引当及び当期における減損により、全額損失として処理しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ディスプレイおよび電子部品事業、太陽電池ウェーハ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,834,563</td> <td>980,077</td> <td>854,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>316,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,459</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,229千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,229</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,834,563	980,077	854,486	1年内	316,102千円	1年超	604,356	合計	920,459	支払リース料	276,158千円	減価償却費相当額	248,333	支払利息相当額	18,104	減損損失	4,229	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子機器部品製造装置事業、ディスプレイおよび電子部品事業及び太陽電池ウェーハ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,738,148</td> <td>1,032,229</td> <td>705,918</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース資産減損勘定の残高 613,478千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,395千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>157,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,029</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>770,723</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,738,148	1,032,229	705,918	-	支払リース料	333,395千円	リース資産減損勘定の取崩額	157,245	減価償却費相当額	152,500	支払利息相当額	18,029	減損損失	770,723
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
機械装置及び 運搬具	1,834,563	980,077	854,486																																								
1年内	316,102千円																																										
1年超	604,356																																										
合計	920,459																																										
支払リース料	276,158千円																																										
減価償却費相当額	248,333																																										
支払利息相当額	18,104																																										
減損損失	4,229																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
機械装置 及び運搬具	1,738,148	1,032,229	705,918	-																																							
支払リース料	333,395千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	157,245																																										
減価償却費相当額	152,500																																										
支払利息相当額	18,029																																										
減損損失	770,723																																										

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 6,334千円 1年超 384,348 <hr/> 合計 390,682	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 6,228千円 1年超 353,734 <hr/> 合計 359,963

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場リスクの回避のみに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループ社内規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の債権債務は、為替リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金状況を確認するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,798,404	1,798,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,352,722	4,352,722	-
(3) 投資有価証券	567,888	567,783	105
(4) 長期貸付金	1,301,614		
貸倒引当金(1)	24,543		
	1,277,071	1,277,071	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,167,872	3,167,872	-
(6) 短期借入金	1,653,008	1,653,008	-
(7) 未払法人税等	139,841	139,841	-
(8) 長期借入金(2)	3,447,599	3,446,222	1,376
(9) リース債務(3)	1,059,560	1,077,904	18,344
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 リース債務は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

貸付金の種類、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

将来キャッシュ・フロー（元利の合計額）を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	124,289

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,784,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,352,722	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	30,000	-	-
長期貸付金（ ）	-	1,001,614	-	-
合計	6,137,697	1,031,614	-	-

() 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権（300,000千円）については償還予定時期が見込めないため、含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	808,683	2,458,916	180,000	-
リース債務	298,595	754,052	6,912	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場リスクの回避のみに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに取引先企業等に対する長期貸付金および破産更生債権等、長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループ社内規定に従い、営業債権および破産更生債権等、長期未収入金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

外貨建の債権債務は、為替リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金状況を確認するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,761,984	1,761,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,185,246	2,185,246	-
(3) 投資有価証券	313,209	313,152	57
(4) 長期貸付金	344,100		
貸倒引当金(1)	324,543		
	19,557	19,557	-
(5) 破産更生債権等	1,111,045		
貸倒引当金(2)	1,111,045		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	1,402,629		
貸倒引当金(3)	1,402,629		
	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	1,807,446	1,807,446	-
(8) 短期借入金	2,540,333	2,540,333	-
(9) 未払金	1,318,972	1,318,972	-
(10) 未払法人税等	10,427	10,427	-
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 3 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は連結会計年度末における取引所の価格によっております。債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

貸付金の種類、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー(元利の合計額)を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

これらの時価については、担保および相手先の財務状況による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価等を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 1	125,951
長期借入金 1. 2	4,172,028
リース債務 1. 3	1,079,674

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。また、長期借入金及びリース債務については、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中であり、時価を把握する上でのキャッシュ・フローに不確実な要素があるため、時価は算定していません。
- 2 長期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 3 リース債務は、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,756,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,185,246	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	30,000	-	-
長期貸付金()	-	44,100	-	-
合計	3,942,207	74,100	-	-

- () 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権(300,000千円)については償還予定時期が見込めないため、含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金()	861,848	3,310,180	-	-
リース債務()	224,270	786,342	69,060	-

- () 金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中ではありますが、現状の約定に基づき作成していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	29,895	105
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,895	105
合計		30,000	29,895	105

3. その他有価証券(平成23年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	325,053	232,173	92,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325,053	232,173	92,880
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	79,079	118,615	39,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,755	137,555	3,800
	小計	212,835	256,170	43,335
合計		537,888	488,344	49,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額124,289千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	279,244	11,321	582
合計	379,244	11,321	582

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	29,943	57
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,943	57
合計		30,000	29,943	57

3. その他有価証券（平成24年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,833	115,271	30,562
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	145,833	115,271	30,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,914	115,464	23,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,461	49,718	4,257
	小計	137,375	165,183	27,807
	合計	283,209	280,454	2,754

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,951千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	45,251	203	9,904
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	82,329	-	5,507
合計	127,581	203	15,411

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について98,821千円(その他有価証券で時価のある株式70,483千円、その他有価証券で時価のない株式28,337千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。その他有価証券で時価のない株式については、直前決算期における1株当たり純資産の額が当社簿価に対して50%以上下落した場合には、1株当たり純資産額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC.では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。石井表記ソーラー株式会社は広島県東部機械金属厚生年金基金に加入しておりましたが、当社が同社の解散および清算を決議したことに伴い同基金を脱退しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	49,352,635千円	47,907,547千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429,321千円	49,265,064千円
差引額	4,923,314千円	1,357,517千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.5% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.6% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金585,117千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,942,634千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度10,499千円、当連結会計年度11,273千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	779,355	787,998
(2) 年金資産(千円)	300,109	304,432
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	479,246	483,566
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	716	38,875
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	478,530	444,691
(7) 前払年金費用(千円)	12,245	10,918
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	490,774	455,610

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
退職給付費用(千円)	58,404	101,009
(1) 勤務費用(千円)	60,263	94,180
(2) 利息費用(千円)	14,232	15,860
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,856	8,641
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,172	391
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,937	-

(注) 当社グループは、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度52,384千円、当連結会計年度49,936千円を退職給付費用として計上しております。なお、石井表記ソーラー株式会社は広島県東部機械金属厚生年金基金に加入していましたが、当社が同社の解散および清算を決議したことに伴い同基金を脱退し厚生年金基金脱退損失28,859千円を特別損失へ計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 53,001</p> <p> 未払事業税 14,848</p> <p> その他 18,084</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 85,935</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 289,043</p> <p> 減価償却超過額 4,579</p> <p> 減損損失 161,966</p> <p> 投資有価証券評価損 26,150</p> <p> 関係会社株式評価損 2,855</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 207,395</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 賞与引当金 5,109</p> <p> 退職給付引当金 203,028</p> <p> 役員退職慰労引当金 224,401</p> <p> 繰越欠損金額 396,963</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,507</p> <p> その他 5,873</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,554,408</p> <p> 評価性引当額 915,468</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 638,940</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 103,598</p> <p> その他有価証券評価差額金 37,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 141,121</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 497,818</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 445,090</p> <p> 未払金 62,285</p> <p> 未払事業所税 7,051</p> <p> 退職特別加算金 77,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 592,054</p> <p> 評価性引当額 592,054</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 -</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 429,629</p> <p> 減価償却超過額 4,419</p> <p> 減損損失 970,423</p> <p> 投資有価証券評価損 33,986</p> <p> 関係会社株式評価損 2,501</p> <p> ゴルフ会員権評価損 8,354</p> <p> 貸倒引当金 790,762</p> <p> 退職給付引当金 165,319</p> <p> 債務保証損失引当金 456,385</p> <p> 繰越欠損金額 1,740,472</p> <p> その他有価証券評価差額金 9,843</p> <p> その他 17,665</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 4,629,764</p> <p> 評価性引当額 4,621,549</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 8,215</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 86,167</p> <p> その他有価証券評価差額金 6,168</p> <p> その他 28,635</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 120,971</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 112,756</p>

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">78.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増加	78.0	法人税額控除	7.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.1</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、当社では平成25年2月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年2月1日から開始する連結会計年度以降は38.2%に、平成28年2月1日から開始する連結会計年度以降は35.4%に変更しております。</p> <p>なお、上記変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.2	税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.7	税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.1	評価性引当額の増加	38.8	連結子会社との実効税率差異	4.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1
法定実効税率	40.4																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																				
住民税均等割	2.4																																				
評価性引当額の増加	78.0																																				
法人税額控除	7.2																																				
その他	2.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																				
法定実効税率	40.4																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																				
住民税均等割	0.2																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.7																																				
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.1																																				
評価性引当額の増加	38.8																																				
連結子会社との実効税率差異	4.5																																				
その他	0.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 石井表記ソーラー株式会社

事業の内容 太陽電池ウェーハ製造

企業結合を行った主な理由

太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、エクセル株式会社が、平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された太陽電池ウェーハ事業会社(石井表記ソーラー株式会社)の株式を当社が100%取得(子会社化)いたしました。

企業結合日

平成22年5月6日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

石井表記ソーラー株式会社

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年5月6日から平成22年11月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1円
-------	--------	----

取得原価	1円
------	----

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 300,783千円

発生原因

会社分割により石井表記ソーラー株式会社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	829,574千円
------	-----------

固定資産	1,314,999千円
------	-------------

資産合計	2,144,573千円
------	-------------

流動負債	2,599,609千円
------	-------------

固定負債	1,722,970千円
------	-------------

負債合計	4,322,580千円
------	-------------

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された石井表記ソーラー株式会社を同日より連結しているため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社および一部の連結子会社では、経営資源の集中と選択を図ることを目的とした営業所の統廃合および太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小を行ったことに伴い、広島県福山市その他の地域において遊休不動産を有しております。

平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する減損損失は198,204千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,927	1,250,742	1,386,670	1,446,108

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の遊休化に伴うもの(1,477,993千円)であり、主な減少は減損損失(198,204千円)および減価償却費(28,030千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
営業費用	6,408,847	3,270,107	7,631,265	17,310,220	-	17,310,220
営業利益(営業損失)	798,185	132,521	823,103	157,439	-	157,439
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	-	1,061,107
減損損失	1,247	-	466,700	467,948	-	467,948
資本的支出	158,660	179,499	239,727	577,887	-	577,887

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,603,457	549,324	17,152,781	-	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,169	20,913	57,083	(57,083)	-
計	16,639,627	570,237	17,209,864	(57,083)	17,152,781
営業費用	16,707,716	659,636	17,367,353	(57,132)	17,310,220
営業利益（営業損失）	68,088	89,399	157,488	49	157,439
資産	17,446,035	892,567	18,338,603	930,706	19,269,310

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....フィリピン、タイ王国
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	5,377,970	27,885	2,898	5,408,753
連結売上高（千円）	-	-	-	17,152,781
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.3	0.2	0.0	31.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....イギリス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	-	17,152,781
セグメント利益又はセグメン ト損失()	798,185	132,521	823,103	157,439	-	157,439
セグメント資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
その他の項目						
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	-	1,061,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,660	179,499	239,727	577,887	-	577,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	-	12,565,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	-	12,565,760
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	1,067,626	150,556	1,969,639	2,886,709	-	2,886,709
セグメント資産	4,166,424	3,860,459	1,668,218	9,695,102	1,837,071	11,532,173
その他の項目						
減価償却費	211,642	261,759	321,105	794,507	-	794,507
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	115,619	122,079	708,906	946,606	-	946,606

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

- 2．セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 3．セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。
- 4．太陽電池ウェーハのセグメント資産は、当連結会計年度末現在休止中のものを含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
7,849,780	2,384,158	2,239,848	91,973	12,565,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松株	2,021,211	電子機器部品製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	太陽電池 ウエーハ	計		
減損損失	48,989	91,668	2,802,824	2,943,482	1,102	2,944,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	
1株当たり純資産額	977円55銭	1株当たり純資産額	285円47銭
1株当たり当期純損失（ ）	110円38銭	1株当たり当期純損失（ ）	1,256円35銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
当期純損失（ ）（千円）	889,443	9,856,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	889,443	9,856,750
期中平均株式数（千株）	8,057	7,845

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,653,008	2,540,333	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	808,683	861,848	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	298,595	224,270	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,638,916	3,310,180	1.0	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	760,964	855,403	2.8	平成25年～29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	11,806	11,806	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,644	9,838	-	平成25年
合計	6,193,618	7,813,680	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。

2. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中ではありますが、現状の約定に基づき作成しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	664,860	628,600	1,670,230	346,490
リース債務	230,802	236,979	193,666	124,893
割賦未払金	9,838	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高（千円）	4,359,379	3,930,878	1,898,300	2,377,201
税金等調整前四半期純利益金額（損失）（千円）	335,235	7,816,012	433,989	531,186
四半期純利益金額（損失）（千円）	363,421	8,396,609	444,930	651,790
1株当たり四半期純利益金額（損失）（円）	46.32	1,070.24	56.71	83.08

訴訟等について

当社は、平成24年3月29日付で日本G E株式会社より訴訟を提起されております。

1. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 日本G E株式会社
- (2) 所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号
- (3) 代表者の氏名 安淵 聖司

2. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- (1) 裁判所 東京地方裁判所
- (2) 訴訟提起日 平成24年3月29日（訴状到達日 平成24年4月10日）

3. 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 訴訟の内容

主として、石井表記ソーラー株式会社の解散決議が、買取保証契約の買取事由に該当したとして、当社に対しリース資産の買取請求および支払遅延損害金請求を提起されたものであります。

(2) リース料等請求金額

610,857,857円

4. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、太陽電池ウェーハ事業において、当社子会社である石井表記ソーラー株式会社を外注先の一つとして生産活動を行っておりました。同社は当該事業用設備をリースによって調達し、当社が買取保証を行っておりましたが、同社の解散決議が買取保証契約の買取事由に該当するとして、当社に対し、当該事業用設備について買取を求める訴えがなされたものです。

また、一部の当該事業用設備につきましては、当社がリースによって調達し、石井表記ソーラー株式会社に転貸しておりましたが、当該リース契約につきましても期限の利益を喪失したものとして、規定損害金等の支払いを求める訴えがなされたものです。当社では上記請求に相当する額を、当連結会計年度において計上済みであります。

5. 今後の対応

当社は、当連結会計年度末において債務超過となっており、今後の資金の安定化を図るため、既存の借入金債務およびリース債務について、債権者各位に対し返済条件の緩和を要請しており、主要な金融機関からは支援の方針を表明していただいております。

また、本件についても当社の主力銀行を交えて、今後の具体的な対応策や支援策について協議中であり、適切に対応を進めてまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,324	1,351,304
受取手形	1,199,009	749,911
売掛金	2 3,328,658	1,352,043
商品及び製品	203,150	43,836
仕掛品	1,040,955	706,218
原材料及び貯蔵品	398,011	334,209
前渡金	5,000	5,213
前払費用	34,796	29,614
繰延税金資産	74,832	-
預け金	7,602	49,841
未収入金	284,814	29,504
未収還付法人税等	-	45,132
未収消費税等	6,733	8,089
その他	78,057	15,776
貸倒引当金	11,784	12,896
流動資産合計	7,870,162	4,707,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,939,492	5,061,822
減価償却累計額	2,656,565	2,842,027
建物(純額)	1 2,282,926	1 2,219,795
構築物	423,870	430,634
減価償却累計額	263,359	285,316
構築物(純額)	160,511	145,318
機械及び装置	2,617,417	2,419,389
減価償却累計額	1,934,058	2,058,314
機械及び装置(純額)	683,358	361,075
車両運搬具	46,810	45,984
減価償却累計額	41,972	43,080
車両運搬具(純額)	4,838	2,903
工具、器具及び備品	810,792	811,940
減価償却累計額	679,663	719,113
工具、器具及び備品(純額)	131,129	92,826
土地	1 2,409,256	1 2,274,446
建設仮勘定	192,467	5,990
有形固定資産合計	5,864,487	5,102,355
無形固定資産		
借地権	9,866	-
ソフトウェア	212,288	139,015
その他	7,412	4,044
無形固定資産合計	229,568	143,059

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	692,177	439,160
関係会社株式	520,105	395,821
出資金	1,570	1,570
関係会社出資金	-	46,471
長期貸付金	1,250,000	300,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	12,302	7,794
関係会社長期貸付金	1,785,156	271,809
破産更生債権等	6,203	² 5,699,355
長期前払費用	4,197	1,633
保険積立金	276,006	60,378
長期未収入金	² 1,282,459	1,462,976
繰延税金資産	495,301	-
その他	53,497	63,878
貸倒引当金	2,549,336	3,006,460
投資損失引当金	91,706	-
投資その他の資産合計	3,737,935	5,744,389
固定資産合計	9,831,991	10,989,804
資産合計	17,702,154	15,697,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,029,611	1,197,935
買掛金	² 1,138,311	557,341
短期借入金	¹ 1,503,008	¹ 2,540,333
1年内返済予定の長期借入金	¹ 634,523	¹ 744,808
未払金	205,935	1,265,627
未払費用	166,888	62,272
未払法人税等	138,090	7,799
前受金	215,545	151,830
預り金	18,375	15,458
前受収益	276	226
設備関係支払手形	15,579	10,498
リース債務	-	1,976
その他	5,745	15,610
流動負債合計	6,071,893	6,571,718
固定負債		
長期借入金	¹ 2,128,416	¹ 2,916,720
リース債務	-	15,802
繰延税金負債	-	86,167
退職給付引当金	472,460	454,513
役員退職慰労引当金	555,449	-
債務保証損失引当金	-	1,289,225
関係会社整理損失引当金	-	6,448,768
資産除去債務	-	4,300
その他	12,490	12,490
固定負債合計	3,168,815	11,227,987
負債合計	9,240,709	17,799,706

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152,833	141,375
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,086,819	9,438,488
利益剰余金合計	2,292,018	8,244,747
自己株式	283,941	283,948
株主資本合計	8,431,916	2,104,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,528	2,754
評価・換算差額等合計	29,528	2,754
純資産合計	8,461,444	2,102,101
負債純資産合計	17,702,154	15,697,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	17,137,943	12,431,408
売上原価		
製品期首たな卸高	128,667	203,150
当期製品製造原価	13,811,661	10,221,605
合計	13,940,328	10,424,755
製品期末たな卸高	203,150	43,836
製品売上原価	¹ 13,737,177	¹ 10,380,919
売上総利益	3,400,765	2,050,489
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130,587	84,391
貸倒引当金繰入額	122,279	670,105
役員報酬	152,502	140,630
給料及び賞与	591,547	528,390
福利厚生費	113,182	118,930
退職給付引当金繰入額	22,247	26,979
役員退職慰労引当金繰入額	28,350	14,175
旅費及び交通費	74,307	66,154
減価償却費	172,843	175,647
賃借料	65,012	67,397
支払手数料	109,549	191,331
試験研究費	² 888,263	² 711,729
貸倒損失	-	18,792
その他	399,720	346,235
販売費及び一般管理費合計	2,870,395	3,160,893
営業利益又は営業損失()	530,370	1,110,403
営業外収益		
受取利息	³ 38,482	19,964
受取配当金	34,419	17,309
仕入割引	1,489	1,349
助成金収入	52,784	50,538
その他	³ 47,550	48,605
営業外収益合計	174,725	137,767
営業外費用		
支払利息	41,675	51,569
為替差損	53,075	52,676
賃貸費用	6,830	5,438
減価償却費	-	25,870
その他	438	13,617
営業外費用合計	102,019	149,172
経常利益又は経常損失()	603,077	1,121,808

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,935
投資有価証券売却益	11,321	203
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 569,624
補助金収入	5 5,317	5 16,468
保険解約返戻金	-	19,927
保険差益	-	22,791
債務保証損失引当金戻入額	11 68,453	-
特別利益合計	85,091	633,951
特別損失		
固定資産除却損	6 863	6 12,691
投資有価証券売却損	582	15,411
投資有価証券評価損	-	98,821
関係会社株式評価損	-	32,577
ゴルフ会員権評価損	2,167	-
退職特別加算金	-	7 192,144
減損損失	8 113,647	8 74,335
災害による損失	17,283	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,240
関係会社整理損失引当金繰入額	-	9 4,395,050
関係会社貸倒引当金繰入額	-	10 170,972
貸倒引当金繰入額	11 369,236	-
投資損失引当金繰入額	12 91,706	-
事業整理損	-	13 4,360,914
リース解約損	206	155
特別損失合計	595,693	9,356,313
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,475	9,844,170
法人税、住民税及び事業税	123,557	16,277
過年度法人税等	50,085	-
法人税等調整額	82,513	676,318
法人税等合計	256,155	692,596
当期純損失()	163,680	10,536,766

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,850,724	41.1	5,394,876	50.3
労務費		1,398,518	9.8	1,176,590	11.0
経費		6,975,784	49.1	4,159,499	38.7
当期総製造費用		14,225,028	100.0	10,730,965	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,205,033		1,040,955	
合計		15,430,062		11,771,920	
他勘定受入高		109,462		63,030	
他勘定振替高		686,908		907,128	
期末仕掛品たな卸高		1,040,955		706,218	
当期製品製造原価		13,811,661		10,221,605	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>5,706,747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>611,255</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>96,229</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>167,025</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>69,765</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>20,672</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>(試験研究費)</td><td>659,029</td></tr> <tr><td>(広告宣伝費)</td><td>6,782</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>423</td></tr> <tr><td>計</td><td>686,908</td></tr> </table>	外注加工費	5,706,747	減価償却費	611,255	賃借料	96,229	消耗品費	167,025	運搬費	69,765	有形固定資産	20,672	販売費及び一般管理費		(試験研究費)	659,029	(広告宣伝費)	6,782	その他の営業外収益	423	計	686,908	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>3,290,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>374,038</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31,629</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>146,863</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>79,633</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>26,458</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>(試験研究費)</td><td>510,802</td></tr> <tr><td>(広告宣伝費)</td><td>10,840</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>-</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>(事業整理損)</td><td>359,025</td></tr> <tr><td>計</td><td>907,128</td></tr> </table>	外注加工費	3,290,455	減価償却費	374,038	賃借料	31,629	消耗品費	146,863	運搬費	79,633	有形固定資産	26,458	販売費及び一般管理費		(試験研究費)	510,802	(広告宣伝費)	10,840	その他の営業外収益	-	特別損失		(事業整理損)	359,025	計	907,128
外注加工費	5,706,747																																																
減価償却費	611,255																																																
賃借料	96,229																																																
消耗品費	167,025																																																
運搬費	69,765																																																
有形固定資産	20,672																																																
販売費及び一般管理費																																																	
(試験研究費)	659,029																																																
(広告宣伝費)	6,782																																																
その他の営業外収益	423																																																
計	686,908																																																
外注加工費	3,290,455																																																
減価償却費	374,038																																																
賃借料	31,629																																																
消耗品費	146,863																																																
運搬費	79,633																																																
有形固定資産	26,458																																																
販売費及び一般管理費																																																	
(試験研究費)	510,802																																																
(広告宣伝費)	10,840																																																
その他の営業外収益	-																																																
特別損失																																																	
(事業整理損)	359,025																																																
計	907,128																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	167,792	152,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,958	11,457
当期変動額合計	14,958	11,457
当期末残高	152,833	141,375
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,276,019	1,086,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,958	11,457
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	163,680	10,536,766
当期変動額合計	189,199	10,525,308
当期末残高	1,086,819	9,438,488

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,496,177	2,292,018
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	163,680	10,536,766
当期変動額合計	204,158	10,536,766
当期末残高	2,292,018	8,244,747
自己株式		
前期末残高	91,777	283,941
当期変動額		
自己株式の取得	192,164	6
当期変動額合計	192,164	6
当期末残高	283,941	283,948
株主資本合計		
前期末残高	8,828,238	8,431,916
当期変動額		
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	163,680	10,536,766
自己株式の取得	192,164	6
当期変動額合計	396,322	10,536,772
当期末残高	8,431,916	2,104,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,640	29,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	26,774
当期変動額合計	21,887	26,774
当期末残高	29,528	2,754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,640	29,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	26,774
当期変動額合計	21,887	26,774
当期末残高	29,528	2,754
純資産合計		
前期末残高	8,835,879	8,461,444
当期変動額		
剰余金の配当	40,478	-
当期純損失()	163,680	10,536,766
自己株式の取得	192,164	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	26,774
当期変動額合計	374,434	10,563,546
当期末残高	8,461,444	2,102,101

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>当社は太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。</p> <p>その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当事業年度では10,536,766千円の当期純損失を計上するとともに2,102,101千円の債務超過となっております。</p> <p>これらの状況により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであります。また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。</p> <p>1. 収益性の改善へ向けた対応</p> <p>不採算事業の縮小</p> <p>平成23年 8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。</p> <p>また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。</p> <p>組織再編と経費の圧縮</p> <p>取締役の経営責任の明確化として、平成23年 8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年 7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年 8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年 8月より、役員報酬の減額を実施しております。</p> <p>平成24年 1月20日開催の当社取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。</p> <p>今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>2. 財務体質の強化へ向けた対応</p> <p>有価証券等の売却</p> <p>当事業年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。</p> <p>金融機関等への支援要請</p> <p>資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。</p> <p>3. 早期の債務超過解消に向けた対応</p> <p>上記の1. および2. で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。</p> <p>しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社の業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、仕掛品 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハは、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 原材料 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	(3) リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (6) (7)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) (5) (6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のために必要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は44,650千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">260,302千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">525,951</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">290,699</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石井表記ソーラー(株)</td> <td style="text-align: right;">755,300千円</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710</td> </tr> <tr> <td>石井表記ソーラー(株)</td> <td style="text-align: right;">977,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,336</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	売掛金	260,302千円	長期未収入金	525,951	買掛金	290,699	保証相手先	保証額	(銀行借入)		石井表記ソーラー(株)	755,300千円	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,499,710	石井表記ソーラー(株)	977,325	合計	3,232,336	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,581,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836,208</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入29,270千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,801,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,826</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">4,588,310千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	1,255,098千円	土地	1,581,110	合計	2,836,208	短期借入金	272,612千円	1年内返済予定の長期借入金	462,604	長期借入金	1,801,610	合計	2,536,826	破産更生債権等	4,588,310千円
建物	1,425,371千円																																																		
土地	1,681,525																																																		
合計	3,106,897																																																		
短期借入金	831,434千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																																		
長期借入金	1,570,538																																																		
合計	2,829,879																																																		
売掛金	260,302千円																																																		
長期未収入金	525,951																																																		
買掛金	290,699																																																		
保証相手先	保証額																																																		
(銀行借入)																																																			
石井表記ソーラー(株)	755,300千円																																																		
(リース債務)(注)																																																			
(株)オガワ	1,499,710																																																		
石井表記ソーラー(株)	977,325																																																		
合計	3,232,336																																																		
建物	1,255,098千円																																																		
土地	1,581,110																																																		
合計	2,836,208																																																		
短期借入金	272,612千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	462,604																																																		
長期借入金	1,801,610																																																		
合計	2,536,826																																																		
破産更生債権等	4,588,310千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">6,538千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">485,445千円</p>
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">888,263千円</p>	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">711,729千円</p>
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 <p style="text-align: right;">15,876千円</p> 関係会社よりの業務委託料収入等 <p style="text-align: right;">19,725</p>	3
4	4 役員退職慰労引当金戻入額 経営改善計画の一環として、平成23年 8月31日開催の当社取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年 7月末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成23年 8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議したことによる戻入額であります。
5 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。	5 補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金、特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金および障害者試行雇用奨励金であります。
6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 <p style="text-align: right;">66千円</p> 機械装置 <p style="text-align: right;">65</p> 工具、器具及び備品 <p style="text-align: right;">731</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 863</p>	6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 <p style="text-align: right;">802千円</p> 機械装置 <p style="text-align: right;">9,916</p> 工具、器具及び備品 <p style="text-align: right;">1,971</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 12,691</p>
7	7 退職特別加算金とは、早期退職者の募集に伴う退職特別加算金および再就職支援費用等であります。

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																											
<p>8 減損損失</p> <p>当社太陽電池ウェーハ事業の賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。</p> <p>減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td>75,777千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械及び装置</td> <td>11,806千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,702千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>建物</td> <td>6,959千円</td> </tr> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>構築物</td> <td>1,465千円</td> </tr> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>土地</td> <td>25,179千円</td> </tr> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>建物</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>構築物</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>土地</td> <td>23,260千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,811千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>4,795千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>1,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品製造装置事業用資産については、新潟営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,766千円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p>				用途	場所	種類	減損損失額	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	建物	6,959千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	構築物	1,465千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	土地	25,179千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	有形固定資産その他	163千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	建物	751千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	構築物	43千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	土地	23,260千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	有形固定資産その他	188千円	太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	機械装置	5,560千円	太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	土地	2,055千円	太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	有形固定資産その他	2,811千円	太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	4,795千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	1,102千円
用途	場所	種類	減損損失額																																																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物	75,777千円																																																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械及び装置	11,806千円																																																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	1,118千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失額																																																																												
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	建物	6,959千円																																																																												
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	構築物	1,465千円																																																																												
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	土地	25,179千円																																																																												
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	有形固定資産その他	163千円																																																																												
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	建物	751千円																																																																												
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	構築物	43千円																																																																												
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	土地	23,260千円																																																																												
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	有形固定資産その他	188千円																																																																												
太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	機械装置	5,560千円																																																																												
太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	土地	2,055千円																																																																												
太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	有形固定資産その他	2,811千円																																																																												
太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	4,795千円																																																																												
遊休資産	広島県福山市他	土地	1,102千円																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>9</p> <p>10</p> <p>11 債務保証損失引当金戻入額、貸倒引当金繰入額 当社は、平成22年 5月 6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当事業年度より連結子会社としております。エクセル株式会社より会社分割により同社が引き継いだ実質債務超過額と、前事業年度において引当金を計上した債務超過見込額との差額300,783千円及び債務保証損失引当金からの振替額68,453千円について貸倒引当金を計上したものであります。</p> <p>12 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上したものであります。</p>	<p>ディスプレイおよび電子部品事業用資産については、滋賀営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,243千円を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p> <p>太陽電池ウェーハ製造装置事業用資産については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,222千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>9 関係会社整理損失引当金繰入額 平成23年 8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議したことに伴い、同社に対する破産更生債権等(4,418,462千円)、保証債務残高等(2,030,306千円)に対し、将来当社が負担することが見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>10 関係会社貸倒引当金繰入額 債務超過状態の関係会社(ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.) に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。</p> <p>11</p> <p>12</p>

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																										
13	<p>13 事業整理損</p> <p>太陽電池ウエー八事業の整理に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 280 1407 504"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>359,025千円</td> </tr> <tr> <td>外注先に対する貸倒引当金</td> <td>1,681,605</td> </tr> <tr> <td>外注先に対する債務保証損失引当金</td> <td>1,289,225</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,031,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,360,914</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>同事業の整理に伴い、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 604 1407 1332"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td>14,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>構築物</td> <td>56,015千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td>404,909千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>396,687千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>8,272千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウエー八事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>23,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウエー八事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されたことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。</p>	たな卸資産評価損	359,025千円	外注先に対する貸倒引当金	1,681,605	外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225	減損損失	1,031,058	合計	4,360,914	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	建物	14,105千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	構築物	56,015千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	機械装置	404,909千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	396,687千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	8,272千円	太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	23,887千円
たな卸資産評価損	359,025千円																																										
外注先に対する貸倒引当金	1,681,605																																										
外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225																																										
減損損失	1,031,058																																										
合計	4,360,914																																										
用途	場所	種類	減損損失額																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	建物	14,105千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	構築物	56,015千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	機械装置	404,909千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	396,687千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	8,272千円																																								
太陽電池ウエー八事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	23,887千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,804	250,082	-	330,886
合計	80,804	250,082	-	330,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	330,886	20	-	330,906
合計	330,886	20	-	330,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">218,709</td> <td style="text-align: center;">186,435</td> <td style="text-align: center;">32,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">618,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,787</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 4,229千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,229</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法(注) リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 石井表記ソーラー株式会社に対する転貸リース取引の一部転貸契約解除に伴い、当事業年度より注記事項となっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	218,709	186,435	32,273	1年内	359,862千円	1年超	618,924	合計	978,787	支払リース料	47,464千円	減価償却費相当額	42,772	支払利息相当額	1,964	減損損失	4,229	<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電子機器部品製造装置事業であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">120,950</td> <td style="text-align: center;">102,157</td> <td style="text-align: center;">18,792</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,034</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	120,950	102,157	18,792	-	リース資産減損勘定	13,665千円	支払リース料	26,232千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,368	減価償却費相当額	15,276	支払利息相当額	758	減損損失	20,034
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械及び装置	218,709	186,435	32,273																																										
1年内	359,862千円																																												
1年超	618,924																																												
合計	978,787																																												
支払リース料	47,464千円																																												
減価償却費相当額	42,772																																												
支払利息相当額	1,964																																												
減損損失	4,229																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																									
機械及び装置	120,950	102,157	18,792	-																																									
リース資産減損勘定	13,665千円																																												
支払リース料	26,232千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	6,368																																												
減価償却費相当額	15,276																																												
支払利息相当額	758																																												
減損損失	20,034																																												

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)						
<p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">606,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,292</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて子会社である石井表記ソーラー株式会社に対する転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で同社にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1年内	333,312千円	1年超	606,980	合計	940,292	<p>(貸手側)</p> <p>契約は全て子会社である石井表記ソーラー株式会社に関するもので未経過リース料期末残高相当額については、全額関係会社整理損失引当金繰入額へ計上しております。</p>
1年内	333,312千円						
1年超	606,980						
合計	940,292						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式520,105千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式395,821千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 53,001</p> <p> 未払事業税 14,848</p> <p> その他 6,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 74,832</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 289,043</p> <p> 減価償却超過額 4,579</p> <p> 減損損失 140,848</p> <p> 投資有価証券評価損 26,150</p> <p> 関係会社株式評価損 104,774</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 1,037,097</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 195,919</p> <p> 役員退職慰労引当金 224,401</p> <p> 投資損失引当金 37,049</p> <p> その他有価証券評価差額金 17,507</p> <p> その他 3,356</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,090,263</p> <p>評価性引当額 1,453,839</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 636,423</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 103,598</p> <p> その他有価証券評価差額金 37,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 141,121</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 495,301</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 410,261</p> <p> 未払金 14,054</p> <p> 未払事業所税 7,051</p> <p> 退職特別加算金 77,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 508,994</p> <p>評価性引当額 508,994</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 -</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 261,201</p> <p> 減価償却超過額 4,419</p> <p> 減損損失 527,386</p> <p> 投資有価証券評価損 33,986</p> <p> 関係会社株式評価損 136,084</p> <p> ゴルフ会員権評価損 8,354</p> <p> 貸倒引当金 852,709</p> <p> 退職給付引当金 165,319</p> <p> 関係会社整理損失引当金 2,471,559</p> <p> 債務保証損失引当金 456,385</p> <p> 繰越欠損金額 242,825</p> <p> その他有価証券評価差額金 9,843</p> <p> その他 2,876</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,172,951</p> <p>評価性引当額 5,166,782</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 6,168</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 86,167</p> <p> その他有価証券評価差額金 6,168</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 92,336</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 86,167</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 31.9</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p> 住民税均等割 16.2</p> <p> 評価性引当額の増加 238.2</p> <p> 法人税額控除 49.3</p> <p> その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 277.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p> 住民税均等割 0.1</p> <p> 税率変更による繰延税金資産の減額 4.4</p> <p> 修正 0.1</p> <p> 税率変更による繰延税金負債の減額 0.1</p> <p> 修正 42.9</p> <p> 評価性引当額の増加 0.0</p> <p> その他 7.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0</p>

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
3 .	<p>3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、当社では平成25年2月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年2月1日から開始する事業年度以降は38.2%に、平成28年2月1日から開始する事業年度以降は35.4%に変更しております。</p> <p>なお、上記変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	1,078円50銭	267円94銭
1株当たり当期純損失()	20円31銭	1,343円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純損失()(千円)	163,680	10,536,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	163,680	10,536,766
期中平均株式数(千株)	8,057	7,845

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	7,552	5,513
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		荏原ユーザライト(株)	30,000	64,170
		メック(株)	137,400	37,372
		タツモ(株)	68,200	33,963
		北川精機(株)	216,500	29,444
		日本セラミック(株)	18,900	26,271
		(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	14,544
		(株)大昌電子	10,000	12,090
		三菱重工業(株)	24,439	8,529
		(株)トヨクニ	170	8,500
		その他(6銘柄)	37,202	23,300
				小計
		計	550,609	363,699

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)山口フィナンシャルグループ無担保社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		フォルティス・アセットマネジメント(株)		
		フォルティス日本小型株オープン	68,850,000	45,461
		小計	68,850,000	45,461
		計	68,850,000	45,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,939,492	152,740	30,410 (21,815)	5,061,822	2,842,027	193,253	2,219,795
構築物	423,870	64,327	57,562 (57,523)	430,634	285,316	21,995	145,318
機械及び装置	2,617,417	293,651	491,679 (410,469)	2,419,389	2,058,314	201,498	361,075
車両運搬具	46,810	-	826 (64)	45,984	43,080	1,870	2,903
工具、器具及び備品	810,792	51,447	50,299 (24,287)	811,940	719,113	63,490	92,826
土地	2,409,256	43,967	178,777 (178,777)	2,274,446	-	-	2,274,446
建設仮勘定	192,467	353,545	540,022 (374,177)	5,990	-	-	5,990
有形固定資産計	11,440,107	959,679	1,349,578 (1,067,116)	11,050,208	5,947,852	482,108	5,102,355
無形固定資産							
借地権	9,866	-	9,866	-	-	9,866	-
水道施設利用権	5,465	-	3,146 (3,146)	2,319	1,835	222	483
電話加入権	3,560	-	-	3,560	-	-	3,560
ソフトウェア	446,257	26,152	20,754 (9,920)	451,655	312,640	89,504	139,015
無形固定資産計	465,150	26,152	33,767 (13,067)	457,535	314,475	99,593	143,059
長期前払費用 (注1)	24,699	5,645	19,811 (1,321)	10,533	5,915	7,534	「2,985」 4,618

(注) 1. 「」は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加 太陽電池ウエーハ製造工場 133,440千円
 機械及び装置の増加 太陽電池ウエーハ製造および研究開発設備 188,805千円
 建設仮勘定の増加 太陽電池ウエーハ製造および研究開発設備 307,984千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,561,120	2,535,719	5,793	2,071,689	3,019,356
投資損失引当金	91,706	-	91,706	-	-
債務保証損失引当金	-	1,289,225	-	-	1,289,225
役員退職慰労引当金 (注)	555,449	14,175	-	569,624	-
関係会社整理損失引当金	-	6,448,768	-	-	6,448,768

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の減少のうち17,879千円は一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額、92千円は回収による取崩額であり、2,053,718千円は関係会社整理損失引当金への振替額であります。

役員退職慰労引当金の減少は、経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,722
預金の種類	
当座預金	580,590
普通預金	150,368
別段預金	20,594
定期預金	495,128
定期積立預金	99,900
小計	1,346,581
合計	1,351,304

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	56,606
(株)成電社	54,266
エヌシーアイ電子(株)	49,503
(株)高木商会	45,125
(株)大昌電子	26,881
その他	517,527
合計	749,911

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	151,813
3月	174,442
4月	222,610
5月	167,860
6月	29,253
7月以降	3,931
合計	749,911

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマダ	115,719
山佐(株)	91,076
TAIWAN KONG KING CO.,LTD.	86,894
兼松(株)	75,234
(株)ダイナックス	59,756
その他	923,361
合計	1,352,043

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,328,658	12,961,244	13,797,717	1,140,141	1,352,043	84.7	65.9

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」および「長期未収入金」への振替であります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子部品製造装置	19,897
電子制御機器関連部品	14,743
金属・樹脂印刷	1,840
その他	7,354
合計	43,836

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	111,803
電子部品製造装置	397,623
電子制御機器関連部品	171,943
金属・樹脂印刷	2,283
その他	22,564
合計	706,218

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
修理部品	57,052
交換部品	127,712
研磨材	9,826
電子制御部品	2,702
電子部品	56,007
印刷、加工用材料	55,564
プリント基板用材料	4,327
その他	6,833
小計	320,026
貯蔵品	
工場消耗品	6,604
製品カタログ	334
研究用消耗品	4,925
その他	2,317
小計	14,182
合計	334,209

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
石井表記ソーラー(株)	4,588,310
オガワ太陽光(株)	1,108,120
MILLINET CO.,LTD.	2,606
その他	317
合計	5,699,355

8) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
UBTRON CO.,LTD.	632,217
CELCO SOLAR ENERGY(株)	573,484
(株)Wintech	90,675
ISHII HYOKI (THAILAND)CO.,LTD.	60,347
上阪機械(株)	40,568
その他	65,683
合計	1,462,976

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栄工社	248,509
(株)トーイン	206,060
(株)カミツ	124,865
福山電子(株)	56,872
(株)大昌電子	44,051
その他	517,574
合計	1,197,935

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 2月	318,369
3月	253,023
4月	230,450
5月	396,092
合計	1,197,935

2)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーイン	144,605
(株)オガワ	129,000
(株)カミツ	46,169
(株)栄工社	44,901
福山電子(株)	32,134
その他	160,529
合計	557,341

3)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	1,207,000
(株)三菱東京UFJ銀行	558,333
(株)広島銀行	300,000
(株)三井住友銀行	275,000
(株)中国銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	2,540,333

4)未払金

相手先	金額(千円)
日本GE(株)	620,839
従業員(未払退職金)	226,933
その他	417,854
合計	1,265,627

5)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	900,000
(株)もみじ銀行	701,610
(株)広島銀行	630,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)中国銀行	200,000
(株)山陰合同銀行	195,000
日本生命保険相互会社	90,110
合計	2,916,720

(3)【その他】

訴訟等について

当社は、平成24年3月29日付で日本G E株式会社より訴訟を提起されております。

1. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 日本G E株式会社
- (2) 所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号
- (3) 代表者の氏名 安淵 聖司

2. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- (1) 裁判所 東京地方裁判所
- (2) 訴訟提起日 平成24年3月29日（訴状到達日 平成24年4月10日）

3. 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 訴訟の内容

主として、石井表記ソーラー株式会社の解散決議が、買取保証契約の買取事由に該当したとして、当社に対しリース資産の買取請求および支払遅延損害金請求を提起されたものであります。

(2) リース料等請求金額

610,857,857円

4. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、太陽電池ウェーハ事業において、当社子会社である石井表記ソーラー株式会社を外注先の一つとして生産活動を行ってまいりました。同社は当該事業用設備をリースによって調達し、当社が買取保証を行ってまいりましたが、同社の解散決議が買取保証契約の買取事由に該当するとして、当社に対し、当該事業用設備について買取を求める訴えがなされたものです。

また、一部の当該事業用設備につきましては、当社がリースによって調達し、石井表記ソーラー株式会社に転貸してまいりましたが、当該リース契約につきましても期限の利益を喪失したもとして、規定損害金等の支払いを求める訴えがなされたものです。当社では上記請求に相当する額を、当事業年度において計上済みであります。

5. 今後の対応

当社は、当事業年度末において債務超過となっており、今後の資金の安定化を図るため、既存の借入金債務およびリース債務について、債権者各位に対し返済条件の緩和を要請しており、主要な金融機関からは支援の方針を表明していただいております。

また、本件についても当社の主力銀行を交えて、今後の具体的な対応策や支援策について協議中であり、適切に対応を進めてまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ishiihyoki.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の1,000株(10単元)以上保有の株主に対し5,000円相当、5,000株(50単元)以上保有の株主に対し10,000円相当の名産品を贈呈いたします。(注)

(注) 平成23年12月28日開催の取締役会におきまして、平成23年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様への贈呈(平成23年7月実施分)をもちまして、株主優待制度を廃止する旨の決議を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）平成23年4月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月14日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月14日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）平成23年12月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号（当社および当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月20日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月16日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年9月12日中国財務局長に提出

平成23年9月2日提出の臨時報告書（当社および当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

平成24年4月17日中国財務局長に提出

平成24年4月16日提出の臨時報告書（訴訟の提起）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月16日）平成23年5月10日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月26日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井表記が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に注記されているとおり、会社は当連結会計年度において9,856,750千円の当期純損失を計上するとともに2,139,695千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井表記が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月26日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に注記されているとおり、会社は当事業年度において10,536,766千円の当期純損失を計上するとともに2,102,101千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。